

NIRA(総合研究開発機構)は、東日本大震災後の復旧・復興状況を総合的に把握するため、「東日本大震災復旧・復興インデックス」を開発した。

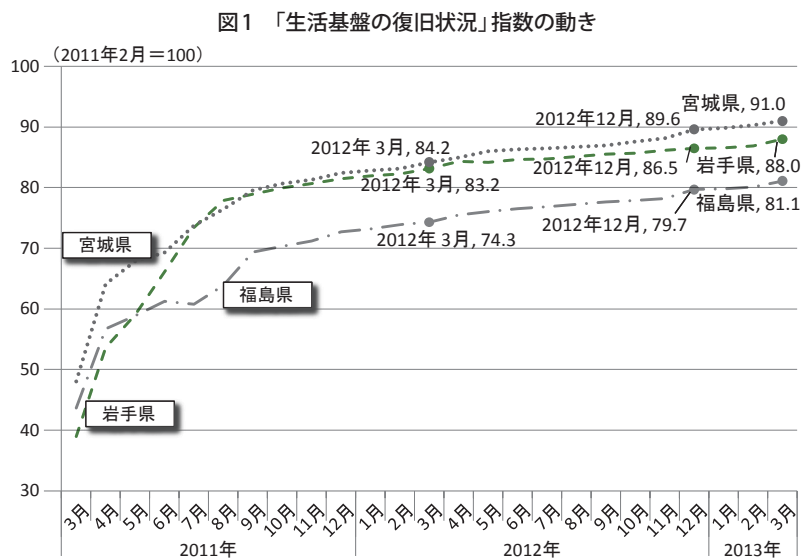
震災発生から2013年3月までの2年間の推移をみると、生活基盤の復旧・復興は、3県ともに緩やかに進んでいることがわかる。市町村により進み具合に差がみられるが、それは主に鉄道の復旧と瓦礫の処理の状況の違いによる。

被災地の生産・消費・流通などの活動状況については、福島県で回復の遅れがみられるなど、3県の間で進捗に違いがある。

さらに、応急仮設住宅では高齢者の「一人暮らし」が増えており、女性は子育てや就労でストレスを抱えている。被災地では、生活面での課題が山積しており、今後、状況の把握と対応が求められる。

● 2011年秋以降、生活基盤の復旧は緩やかに進む(図1)

生活基盤の復旧は、3県とも緩やかに進んでいるが、直近1年間をみると岩手県のテンポはやや緩慢である。瓦礫処理は3県ともに大幅に改善し、人口移動関連の指標も改善傾向にある。他方、教育・医療分野の進捗は依然として鈍い。



(注) 「生活基盤の復旧状況」指数は、鉄道復旧度や瓦礫撤去率など、被災地での生活を支えるインフラ17項目について、震災前の状況を100としたときの総合的な復旧度を示すもの。

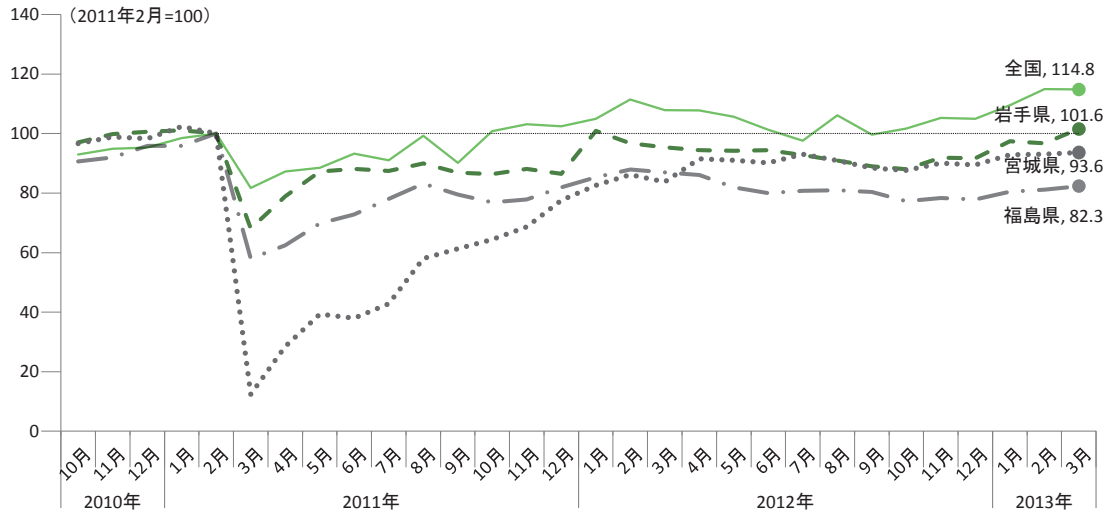
## ●市町村別では、鉄道復旧と瓦礫処理の進捗が復旧度を左右している

被災37市町村の復旧は緩やかながらも着実に進んでいる。鉄道復旧や瓦礫処理が地域の復旧の進捗に影響を与え、その目処がついた岩手県普代村の復旧度は100に達した。岩手県洋野町、宮城県利府町などでも高い復旧度となった。

## ●2013年に入り、活動状況は上昇傾向にある(図2)

震災後、生産活動を中心に回復が進んだが、2012年春以降はほぼ横ばいで推移した。2013年に入ると、岩手県が高い伸びとなり、直近では震災前の水準を上回っている。宮城県は緩やかながら上向いているが、福島県は低い水準で推移している。

図2 「人々の活動状況」指数の動き



(注1) データ処理のため、ここでは被災3県と全国を直接比較できないことに注意を要する。

(注2) 「人々の活動状況」指数は、鉱工業生産指数や大型小売店販売額など、被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの地域の活動について、被害と復旧・復興の状況を時系列で把握するもの。

## ●福島県の農業・漁業・医療の復興に課題がある

岩手・宮城県では、被災した農業経営者・漁業者の多くが事業を再開したが、福島県での再開は低調のままである。医療分野では、岩手・宮城県で医師数が震災前水準に近づいたが、福島県では回復していない。

## ●応急仮設住宅に高齢者の「一人暮らし」が増えている

応急仮設住宅には高齢者の居住割合が多く、「一人暮らし」が増加している。女性にとっては、子育て環境や就労環境が十分に回復していない。高齢者や女性のストレスが大きく、世代間、男女間の健康格差の解消が必要である。

### メンバー

市村英彦 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授  
柳川範之 東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA理事  
澤田康幸 東京大学大学院経済学研究科教授  
梅林浩平 前岩手県復興局企画課主任企画専門員  
神田玲子 前NIRA研究調査部長  
斉藤徹史 NIRA研究調査部主任研究員  
江川暁夫 NIRA研究調査部主任研究員  
森 直子 NIRA研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

